

2020年3月25日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント  
代表者名 代表取締役社長 CEO 小田 玄紀  
(コード番号：3825)  
問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 卓也  
(TEL：03-6303-0280)

## 中間持株会社の設立と 同社による子会社株式の取得について

当社及び当社子会社である株式会社ビットポイントジャパン（以下、「BPJ」といいます。）は、2020年3月24日開催の取締役会において、当社グループにおける金融関連事業の中間持株会社として同年3月19日に設立した株式会社ビットポイント・ホールディングス（以下、「BPH」といいます。）に対し、当社が保有するBPJの全株式を移転するとともに、新たにBPJがBPHに対してデット・エクイティ・スワップにより9億円の株式を割り当てる増資を行うことを決議いたしました。また、同日開催のBPJ取締役会において、BPJが保有するソフトウェア資産をBPHに対し譲渡することを決議いたしました。下記のとおりお知らせいたします。なお、これらにより、BPJは、BPHの子会社となり、かつ、当社の孫会社となりました。

### 記

#### 1. 中間持株会社であるBPHの設立及び今回の組織再編の目的

BPJが現在提供している仮想通貨（暗号資産）証拠金取引サービス（レバレッジ取引サービス／ビットポイントMT4取引サービス）は、現在における同社の収益源の柱の一つであります。これらのサービスは、本年施行予定の改正金融商品取引法では、「暗号資産関連デリバティブ取引」と位置付けられ、業として行う場合には、金融商品取引業の登録を受ける必要があることから、BPJでは同法の適用を受ける予定であります。

当社グループでは、同法の施行を控え、国内法令上の規制を遵守しつつ、新規サービスの開発、技術革新、市場への新規参入、海外規制の変更等により目まぐるしく変化する仮想通貨（暗号資産）市場にスピーディーかつスムーズに対応するためにも、金融関連事業における経営判断を迅速に行うためのスリムな組織体制の構築が必要になると考えました。と同時に、顧客ニーズに応えつつ、収益基盤の盤石化を積極的に推進するためにも、仮想通貨（暗号資産）交換業及びその関連事業（暗号資産デリバティブ取引業、ICO事業、STO事業、暗号資産決済サービス、暗号資産カスタディ業等）にかかる、金融関連事業における経営資源の適切な配分とその見直しをタイムリーに行い、経営資源をより成長性・収益性が見込める事業に振り向けていく必要があると考えました。

さらに、改正金融商品取引法においては、金融商品取引業者の自己資本規制比率の120%維持義務が規定されております。同法の適用を受けることになるBPJの自己資本規制比率の健全化を図りつつ、オペレーションコストを極小化するとともに、ソフトウェア資産の効率的な利用を推進するために、BPJの保有するソフトウェア資産をBPHに移転することで、BPJのバランスシートをスリム化するとともに、当該ソフトウェア資産の活用により収益機会の拡大を図ることが可能となります。

以上のとおり、金融関連事業における社内外の環境に臨機応変に対応すべく、迅速な経営意思決定を行

い、保有する経営資源の有効活用・配分の最適化を柔軟かつ適時に実施するために、中間持株会社であるBPHを新規に設立し、当社が保有するBPJ株式のすべてをBPHに移転することといたしました。また、BPHは、BPJによる9億円の第三者割当増資を引き受けるとともに、BPJの保有するソフトウェア資産を譲り受けることといたします。

なお、監督官庁を含む関係者の合意、その他各種法令又は契約上の手続きなどが必要な場合には、これらを適切に実施してまいります。

## 2. 中間持株会社（当社子会社）の概要

- (1) 商号 : 株式会社ビットポイント・ホールディングス
- (2) 本店所在地 : 東京都港区六本木三丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 小田 玄紀
- (4) 資本金の額 : 100万円
- (5) 設立年月日 : 2020年3月19日
- (6) 大株主及び株式比率 : 株式会社リミックスポイント 100%
- (7) 当社との関係 : ①資本関係  
当社は同社の議決権の100%を所有する親会社です。  
②人的関係  
当社取締役1名が同社の取締役を兼務しております。  
③取引関係  
当社は、同社に貸付金を有しております。

## 3. 本組織再編の当事会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社ビットポイントジャパン
- (2) 本店所在地 : 東京都港区六本木三丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 小田 玄紀
- (4) 事業内容 : 仮想通貨（暗号資産）交換業
- (5) 資本金の額 : 35億2,000万円（2020年3月23日現在）
- (6) 設立年月日 : 2016年3月3日
- (7) 当社との関係 : ①資本関係  
当社が100%の議決権を所有する当社子会社BPHが同社の議決権の100%を所有しております。  
②人的関係  
当社取締役1名が同社の取締役を兼務しております。  
③取引関係  
当社従業員を同社に出向させております。

### (8) 最近3年間の財政状態及び経営成績：

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	41百万円	6,704百万円	4,929百万円
総資産	736百万円	14,470百万円	17,927百万円
1株当たり純資産	3,096.33円	68,835.37円	50,611.00円
売上高	△0百万円	4,752百万円	1,353百万円
営業利益又は営業損失（△）	△187百万円	3,936百万円	△1,228百万円
当期純利益又は当期純損失（△）	△187百万円	2,463百万円	△1,775百万円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△17,952.12円	60,535.64円	△18,224.37円
1株当たり配当金	—	—	—

#### 4. 取引の具体的なスキームについて

当社が保有する BPJ 株式の全部（102,400 株）を、2020 年 3 月 24 日付で中間持株会社である BPH に移転するとともに、さらに BPJ は、同日付で、BPH を割当先とする 9 億円の第三者割当増資を行います。

また、同日、BPJ が保有するソフトウェア資産を BPH に譲渡します。なお、当該ソフトウェア資産に関する使用許諾契約を BPJ と BPH との間で今後締結する予定です。

#### 5. 業績への影響

本件は、当社の連結会社間の再編であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。また、2020 年 3 月期の業績予想につきましては、BPJ の事業環境の特性から、適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため、公表をしておりません。今後、業績予想の見通しが判明し次第開示いたします。

以 上